本書の執筆者等の紹介－「はじめに」より抜粋

上河潔氏は、林野庁を退職されたあと、日本製紙連合会常務理事を経て、現在は森林・自然環境技術教育センターに所属している。製紙連合会では、製紙原料となる世界の木材資源の現状認識と、木材供給が直面する課題について、世界各国において現地調査を含めた調査研究活動を続けてきた。製紙原料の造成に向けて世界各地で造林が進められている今日、それらを対象とした育林経営の現状に関しても最新の知見をもっておられる。

増田美砂氏は、元筑波大学教授で、特に旧オランダ植民地・旧イギリス植民地であった発展途上国について、土地制度、農村開発、自然資源管理、熱帯林保全などの現状分析を通じて、林業の展開が地域社会にどのような影響を与えてきたか、自然と社会および自然と人間のインターアクションを研究テーマとされてきた。増田氏は、日本における熱帯林研究の創生期から現在までの展開を牽引してきた研究者の一人である。

堀靖人氏は、現在、国立研究開発法人森林総合研究所の研究ディレクターを務め、森林政策論、森林組合論を主要な研究テーマにされている。ドイツへの留学以降は、ドイツを中心としたヨーロッパの森林・林業・林政問題に取り組み、ヨーロッパと我が国との比較を意識した研究が多く見られる。

大塚生美氏は、国立研究開発法人森林総合研究所東北支所の主任研究員で、アメリカの林業・森林管理問題と、現代日本の林業展開の諸相を明らかにすることを主要な研究テーマにされている。本書ではそのなかでも、アメリカの森林経営の中でも近年大きな話題となっている TIMO・REIT を取り上げ、アメリカ北西部地域と南部地域の林業の特徴を踏まえた詳細な分析を展開されている。

岩永青史氏は、国立研究開発法人森林総合研究所の主任研究員で、特にインドネシアを主な研究フィールドとしている。インドネシア政府の移住政策と森林開発問題、政府主導植林プログラムの地域社会に対する意義､企業による農民との契約造林と地域経済、インドネシアの木材輸出問題などについて研究を行っており、本書では、インドネシア・ジャワ島における農民造林を取り上げ、その制度、木材の需要動向、企業との契約造林などについて、現地調査を踏まえた分析されている。

小坂香織氏は、筑波大学の社会人ドクターに在籍されている研究者で、今日ではもはや少なくなりつつあるニュージーランドのパートナーシップ造林を研究対象として取り上げ、その歴史的な展開、制度的な仕組み、都市住民による資金提供の実態、今後の可能性などについて分析されている。

大渕弘行氏は、王子製紙株式会社の在職中は、ブラジルにおいて製紙原料となるユーカリ造林プロジェクトの現地スタッフとして長期派遣され、熱帯地域における人工林の経営を直接指導された経験を持つ。王子製紙を退職された後、王子緑化を経て、海外産業植林センターに移られ専務理事として、我が国の製紙工場の原料となっている海外植林の現状と課題について、情報収集と分析を進めてこられた。

以上見てきたように、本書の執筆者はみなそれぞれの分野のエキスパートである。今日の世界における人工造林と育林経営の展開と現状を認識する上で、本書が少しでも参考になれば幸いである。

最後に、本書刊行のきっかけは、全国製紙連合会・海外産業植林センターによる「海外植林事業の新たな経営手法の開発調査」（平成 28、29 年度）にある。本書はその報告書をベースに、加筆修正したものである。執筆者はその報告書作成のメンバーであり、森林投資研究会は、本書刊行を目的に発足させたものである。

令和元年６月
公益社団法人大日本山林会
副会長　　餅田治之